

アンケート調査結果のポイント

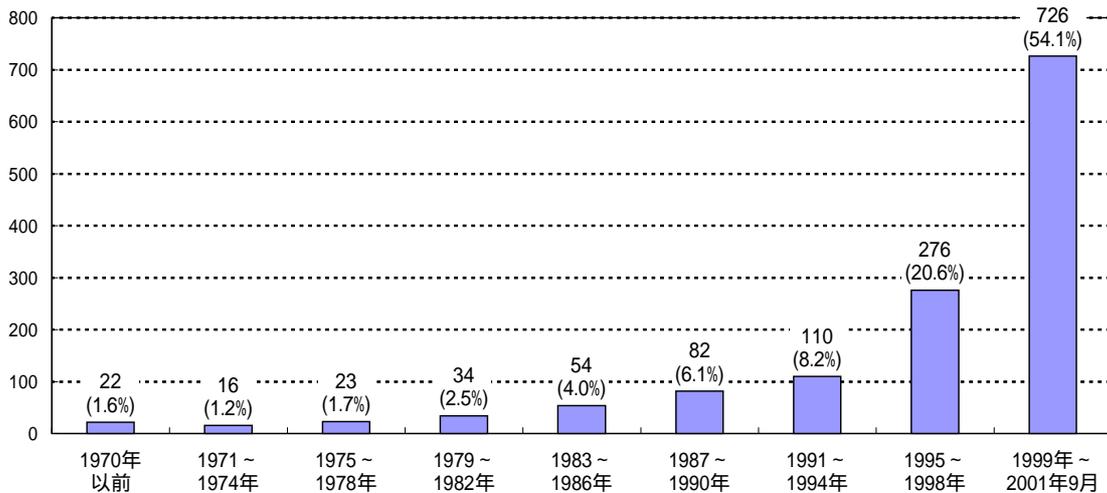
1. 法人の属性

(1) 設立時期

- ・ 阪神・淡路大震災の起こった 95 年以降に設立された団体が 7 割強を占め、NPO 法施行（98 年 12 月）以降に設立された団体が 5 割を超える。

団体設立の時期

- 無効・無記入を除く -



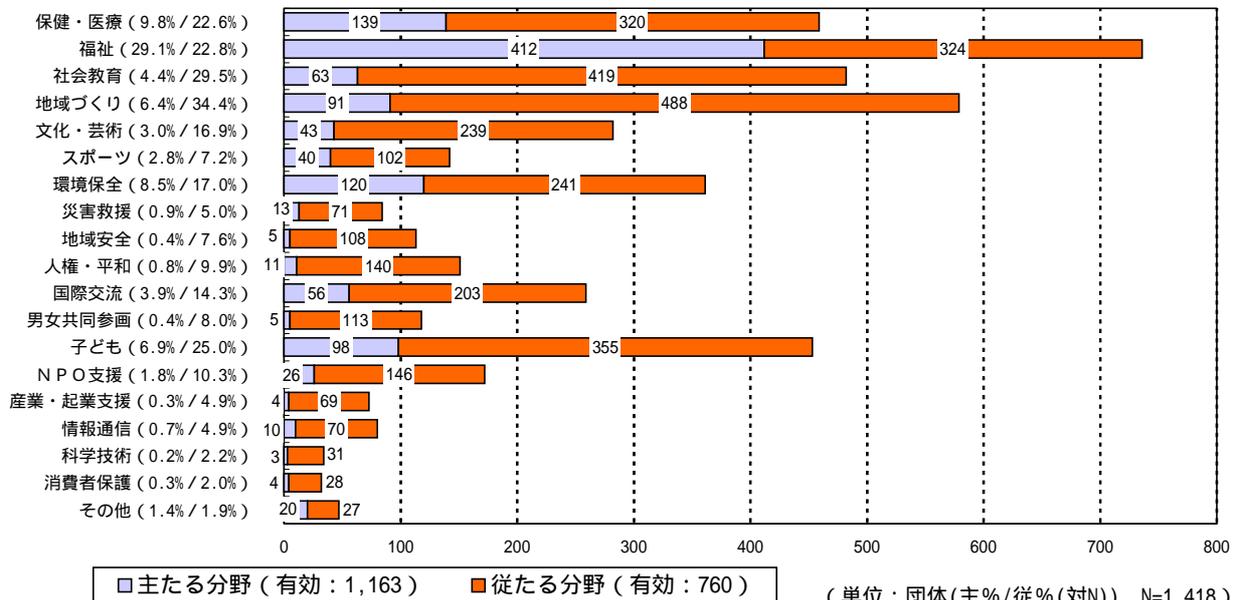
(2) 活動分野

(単位：団体(%(対有効)), N=1,418、有効：1,343)

- ・ NPO 法人の活動内容は複合的かつ多様であり、単一分野では割り切れない。
- ・ 福祉、地域づくり、社会教育、保健・医療、子ども、環境保全、文化芸術、国際交流が活動の上位を占める。
- ・ 特に福祉分野は、主たる分野として選択されている割合が高い。

活動分野（主たる分野と従たる分野）

- 従たる分野は複数選択、無効・無記入を除く -



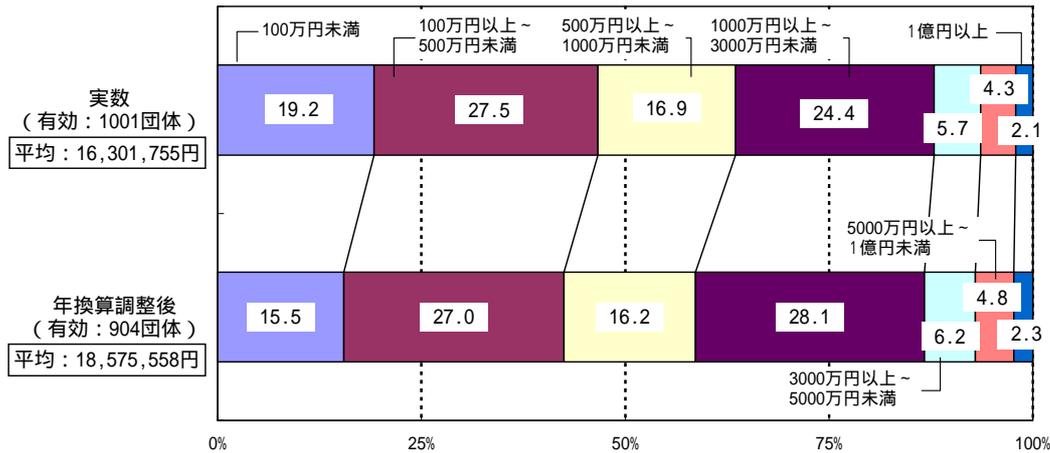
2. 事業規模・収入源

(1) 事業規模の分布

- ・全収支規模（年換算）の平均は1,860万円。
（500万円未満が4割強、1000万円以上が4割強、3000万円以上が1割強。）
- ・国際交流、文化・芸術、福祉等で収支規模の大きな団体が多い。

全収支規模の分布

- 無効・無記入を除く -



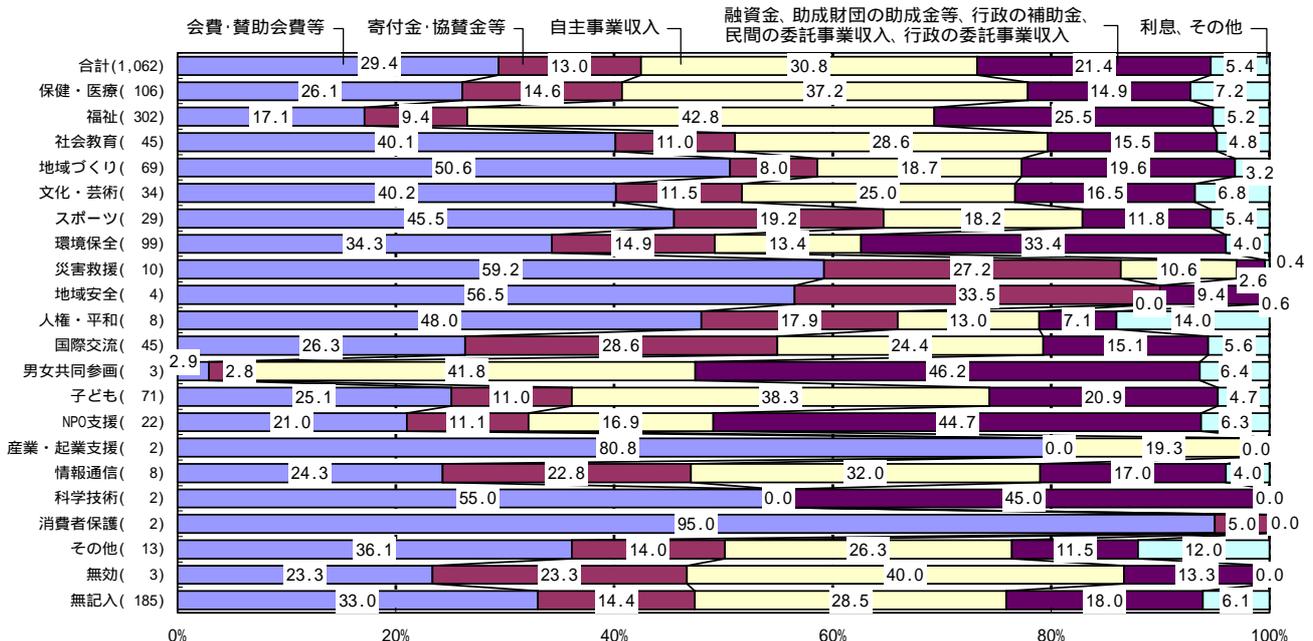
(単位: % (対有効)、N=1,418)

(2) 全収入内訳の構成比

- ・NPO法人全体では、事業収入、会費等の内部資金の割合が高く6割を占め、寄付・助成、委託費等の外部資金の割合は低い。
- ・分野別では、福祉は自主事業、地域づくりは会費、NPO支援は行政の委託事業が多い。
- ・国際交流は会費、寄付金、自主事業がほぼ同割合で、それ以外は寄付金の割合が低い。

全収入内訳の構成比 (主たる活動分野別)

- 無効・無記入を除く -



(単位: % (対有効)、N=1,418、有効: 1,062)

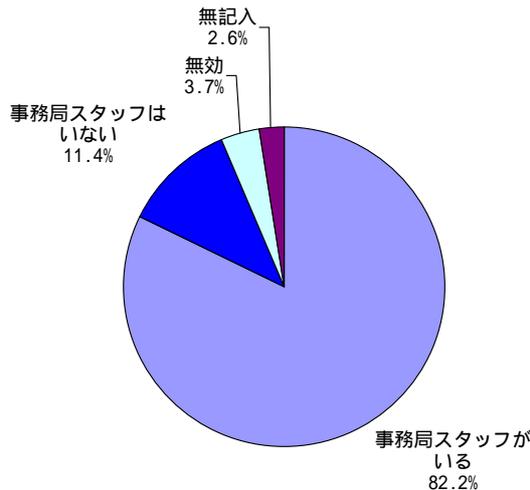
3. 組織・人員体制

(1) 事務局のスタッフ

事務局スタッフの有無と人数

- ・ 8割以上のNPO法人が事務局スタッフを持つ。
- ・ 事務局スタッフ数は、平均6.3人。常勤ベースでは平均2.5人に留まる。

事務局スタッフの有無



事務局スタッフの平均人数

(1団体当たり)
複数選択、無効・無記入を除く、特殊値補正

	有給	無給	合計
常勤	1.7	0.8	2.5
非常勤	2.0	1.8	3.8
合計	3.7	2.6	6.3

(単位：人、N=1,418、有効：1,180)

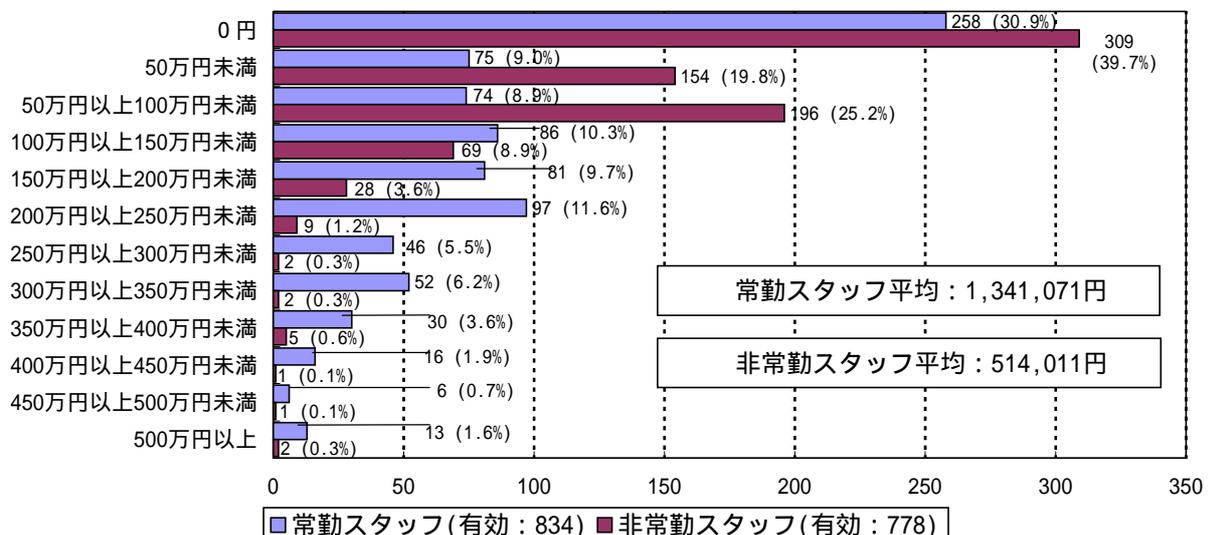
(単位：%(対N)、N=1,418)

事務局スタッフの給与

- ・ 事務局スタッフの給与は、常勤が134万円/年、非常勤が約51万円/年(4.3万円/月)と非常に低く、NPOへの人材流入には給与水準の向上が課題。

スタッフの給与(1人当たり1年間)

- 非常勤スタッフは年換算後、無効・無記入を除く -



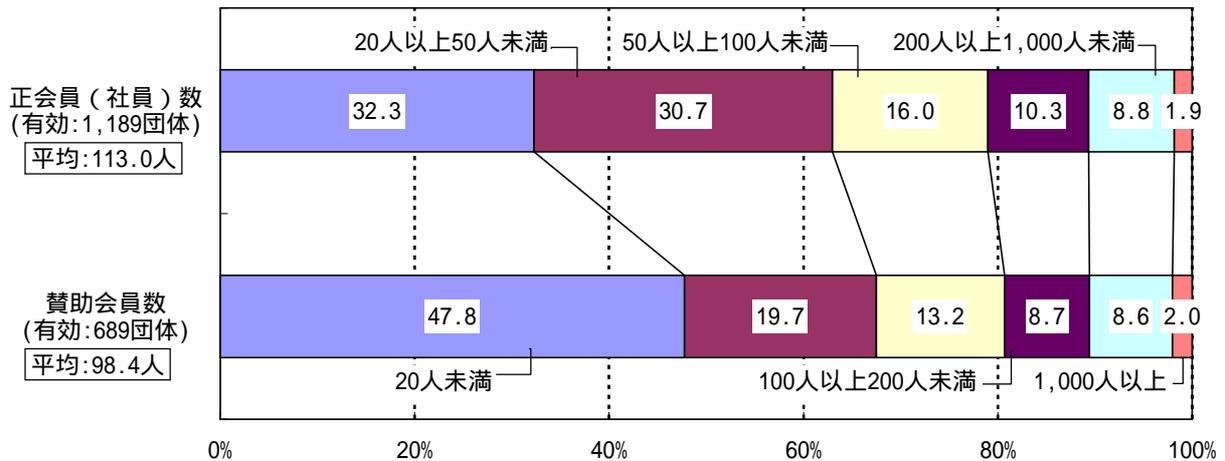
(単位：団体(%(対有効))、N=1,418)

(2) 正会員（社員）・賛助会員

- ・議決権を有する正会員数は平均 113 人、参加・支援の賛助会員数は 98 人である。
- ・団体会員（平均：正会員 16 団体、賛助会員 13 団体）に比べて、個人会員が極めて多く、NPO 法人が個人を中心にして成り立っていることが伺われる。

個人の正会員（社員）数と賛助会員数

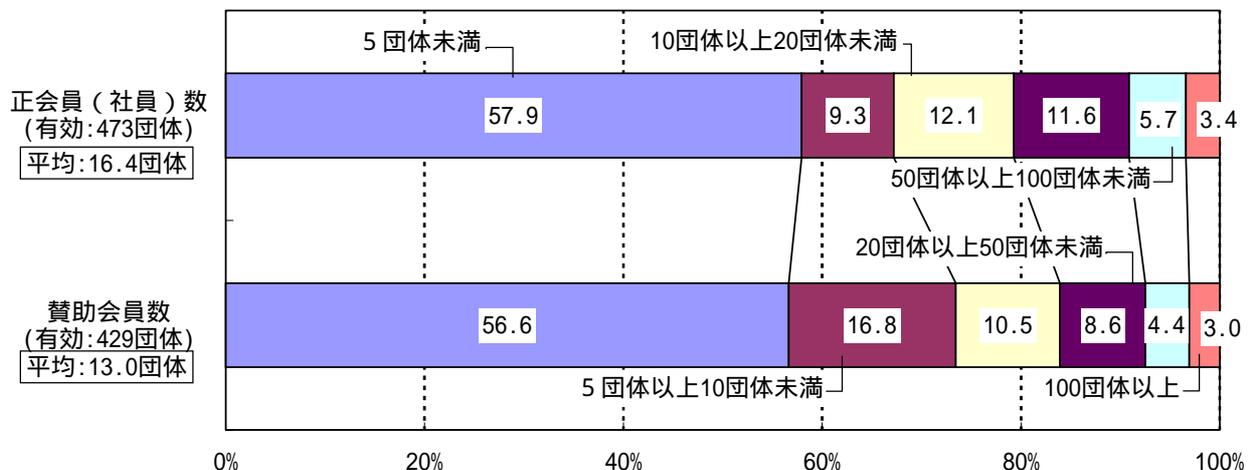
- 無効・無記入を除く、特殊値補正（平均） -



(単位：%(対有効)、N=1,418)

団体の正会員（社員）数と賛助会員数

- 無効・無記入を除く、特殊値補正（平均） -



(単位：%(対有効)、N=1,418)

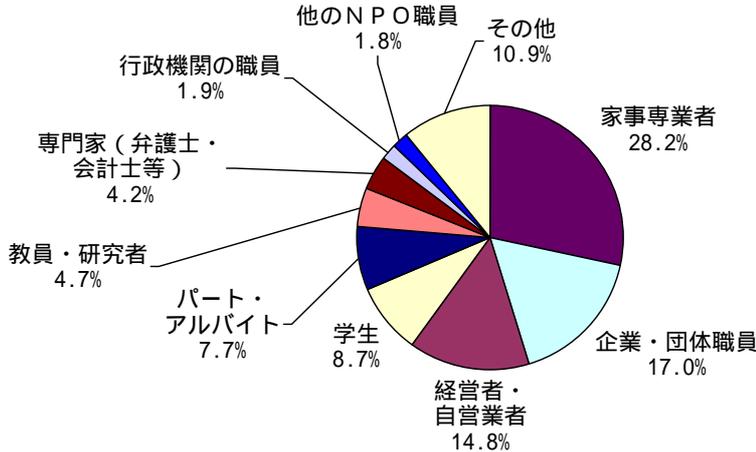
(3) ボランティア

ボランティアの職業の構成比

・家事専従者が 1 / 3 を占め、企業・団体職員、経営者・自営業者がそれに続く。

ボランティアの職業の構成比

- 複数選択、無効・無記入を除く -



(単位: % (対有効)、N=1,418、有効: 818)

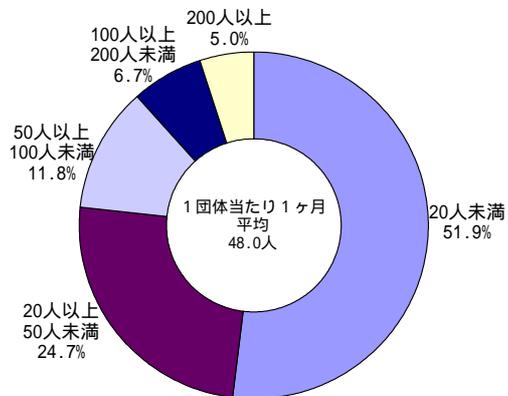
ボランティアの人数と活動時間

<人数>

- ・1ヶ月に延べ平均 50 人弱がNPO法人においてボランティア活動を行っている。
- ・参加数 20 人未満が過半数を超え、団体の事業規模、活動分野により開きがある。

ボランティアの延べ人数 (1ヶ月当たり)

- 無効・無記入を除く -



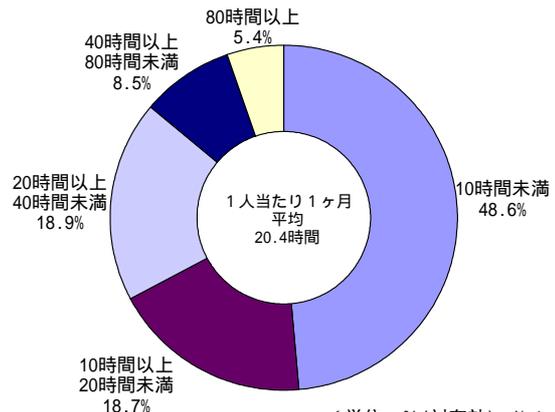
(単位: % (対有効)、N=1,418、有効: 806)

<活動時間>

- ・1人当たりの平均活動時間は 20.4 時間 / 月で、全勤労者の平均残業時間 9.8 時間 / 月 (2000年) を上回る。
- ・他方、活動時間が 10 時間未満のボランティアも半数近くあり、個人差がある。

ボランティアの平均活動時間 (1人1ヶ月当たり)

- 無効・無記入を除く、特殊値補正(平均) -

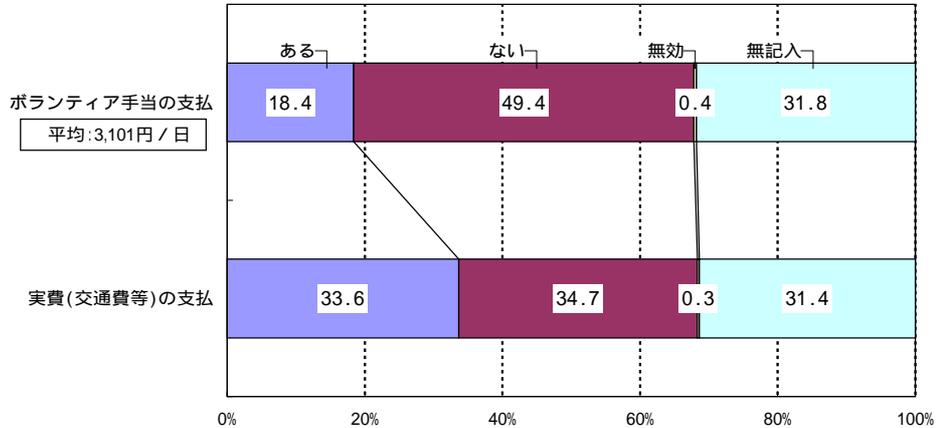


(単位: % (対有効)、N=1,418、有効: 710)

ボランティアの手当等と交通費等の実費支払の有無

- ・ボランティア手当のある団体は2割弱で、1人1日平均約3.1千円で1千円台が多い。
- ・また、交通費等の実費支払は3割強に留まる。

ボランティア手当等の有無と実費（交通費等）支払の有無

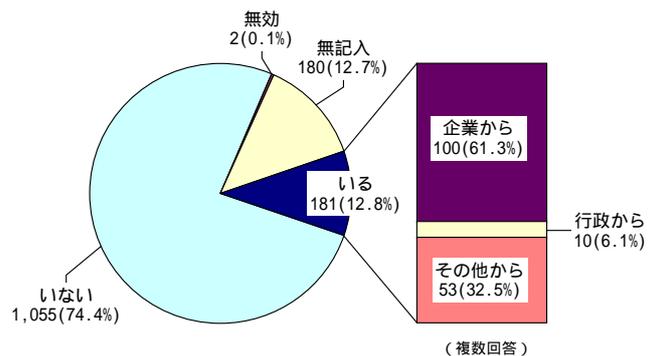


(単位: % (対N)、N=1,418)

(4) 外部からの出向や兼務の職員

外部からの出向・兼務の職員の有無と内訳

- ・外部からの人材受け入れは、1割強に留まっている。
- ・行政よりも企業からの受け入れが多い。



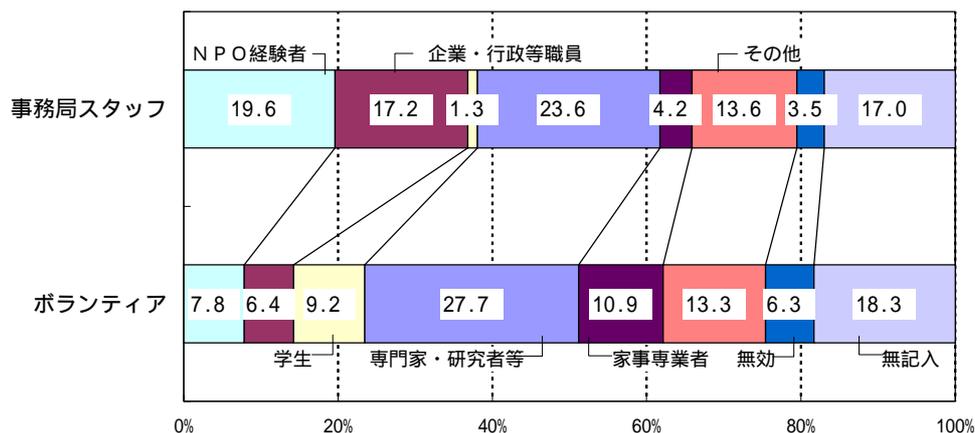
(複数回答)

(5) 最も必要とする人材

(単位: 団体(%), N=1,418)

- ・専門家・研究者に対するニーズが高く、人材の専門性や社会経験が重視されている。
- ・特にスタッフでは、ボランティアに比べて、企業、行政、NPO等の組織での活動の経験者に対するニーズが高い。

最も必要とする人材



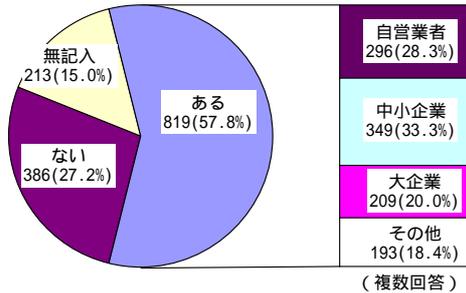
4. 他セクターとのパートナーシップ

(1) 交流・連携・協働の有無と相手先（過去2年以内）

- ・企業等とのパートナーシップを持つ団体は、全体の6割程度である。
- ・大企業（2割）よりも中小企業や自営業者（計6割強）との関わりが多い。
- ・行政とのパートナーシップを持つ団体は、全体の7割程度で対企業等より多い。
- ・国よりも市町村や都道府県といった生活に密着した地方公共団体との関わりが多い。

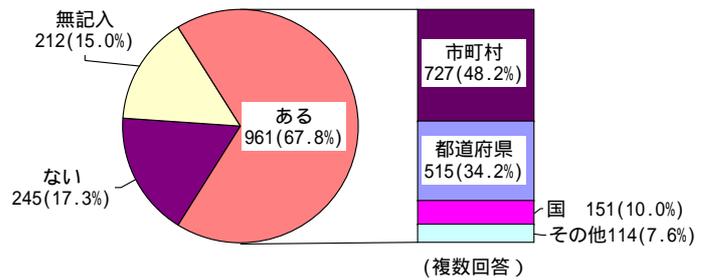
企業等との関係の有無と相手先規模

（過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働）



行政との関係の有無と相手先機関

（過去2年以内の行政機関（外郭団体含む）との交流・連携・協働）



(2) 関係の形態

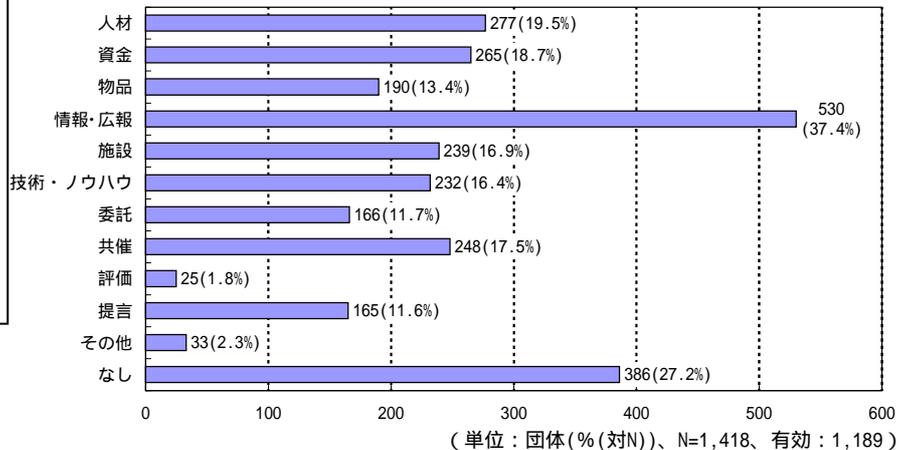
< 対企業等 >

- ・企業等との関係の形態は「情報・広報」が圧倒的に多い。
- ・人材、資金、施設に加え、共催、技術・ノウハウ、提言など多様かつ双方向の協力関係をもち合っている。

企業等との関係の形態

- 複数選択、無効・無記入を除く -

（過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働）



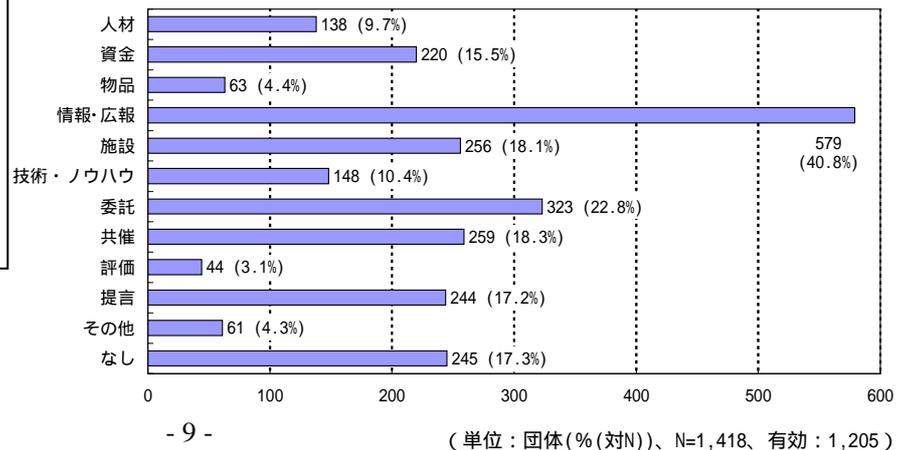
< 対行政 >

- ・行政との関係の形態は「情報・広報」が圧倒的で、次いで「委託」が多い。
- ・共催、施設、提言も比較的多く、資金はそれを若干下回っている。

行政との関係の形態

- 複数選択、無効・無記入を除く -

（過去2年以内の行政機関（外郭団体含む）との交流・連携・協働）



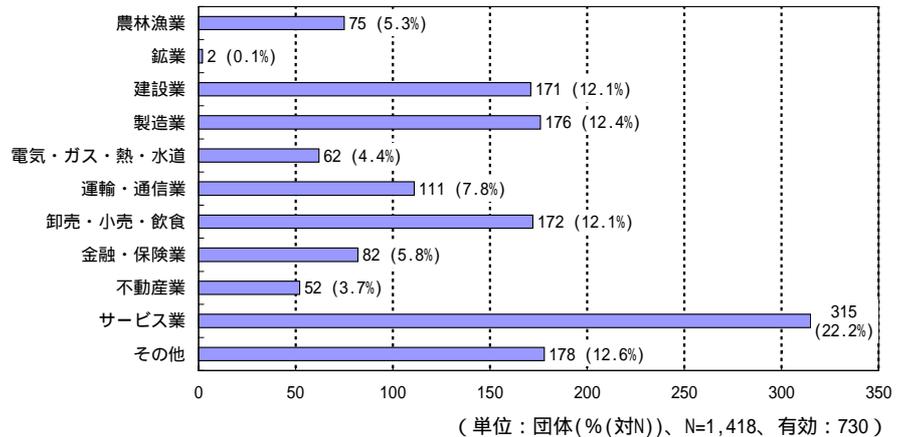
(3) 関係相手の企業業種と行政セクション

< 対企業等 >

- ・ 関係相手の業種では、「サービス業」が圧倒的に多い。
- ・ 製造業、卸売・小売・飲食、建設業が続いている。

関係相手の業種 - 複数選択、無効・無記入を除く -

(過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働)

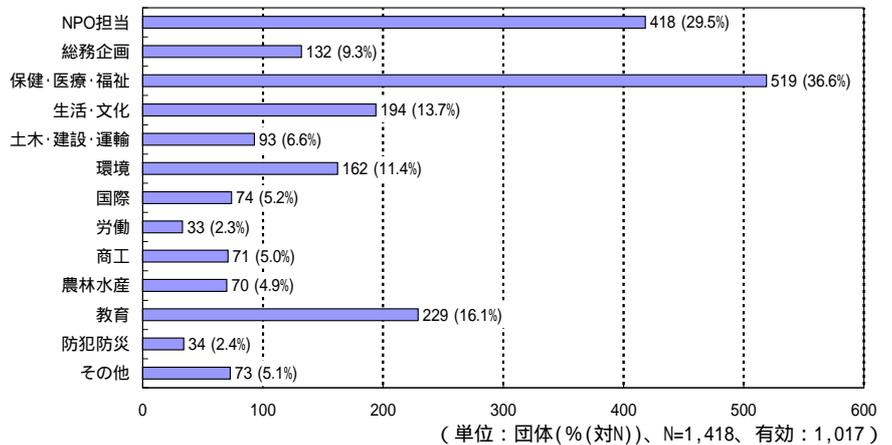


< 対行政 >

- ・ 「保健・医療・福祉」と「NPO担当」が突出して多い。
- ・ それ以外では、教育、生活・文化、環境が比較的多い。

関係相手の行政セクション - 複数選択、無効・無記入を除く -

(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)

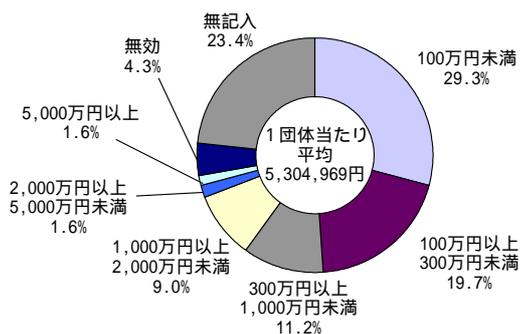


(4) 契約・取引の状況

- ・ 契約・取引は、対企業等が1割強に対し、対行政では2割程度に達する。
- ・ 対企業では、平均で約5社、取引件数で約5件、取引総額で約530万円。
- ・ 対行政では、平均で約3団体、取引件数で約4件、取引総額で約1,110万円。
- ・ 対行政は、対企業に比べ、特定機関との間で大きい取引が行われるケースが比較的多い。

企業等との契約・取引総額

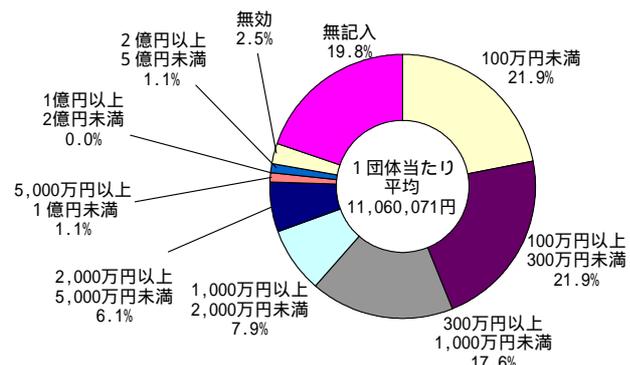
(過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働)



(単位：%(対ある)、N=1,418、契約・取引が「ある」団体：188)

行政との契約・取引総額

(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



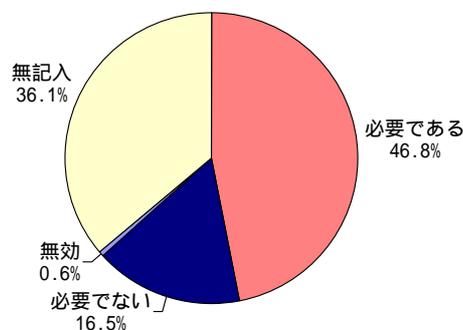
(単位：%(対ある)、N=1,418、契約・取引が「ある」団体：278)

5 . 外部評価・情報公開・情報化

(1) N P O の組織や事業を客観的に評価する仕組みの必要性

- ・半数近くのN P O が評価する仕組みは必要と回答。他方、必要でないと回答するN P O も2割近く存在。
- ・活動分野、事業規模によって、評価する仕組みに対する回答に違いがあった。

評価する仕組みの必要性

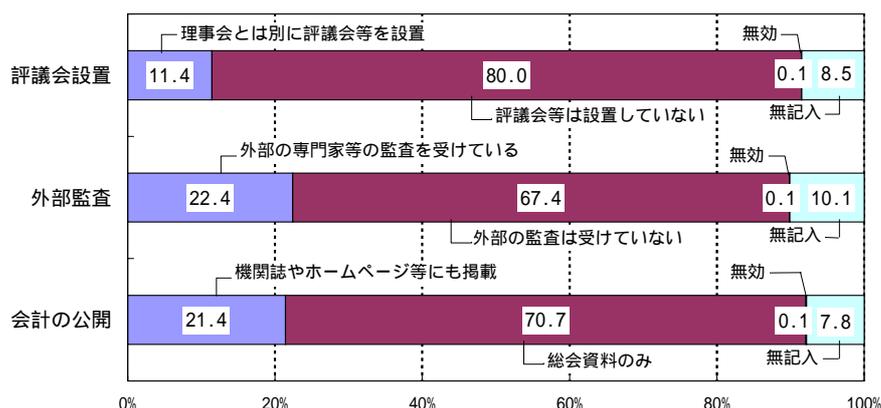


(2) 評議会設置・外部監査・会計の公開

(単位：%(対N)、N=1,418)

- ・評議会の設置、外部監査、広範な会計公開を行っているN P O 法人は、1 ~ 2割程度に留まる。
- ・外部資金を活用している団体の方が、これらを実施する傾向がある。

外部評価・情報公開等への取り組み状況



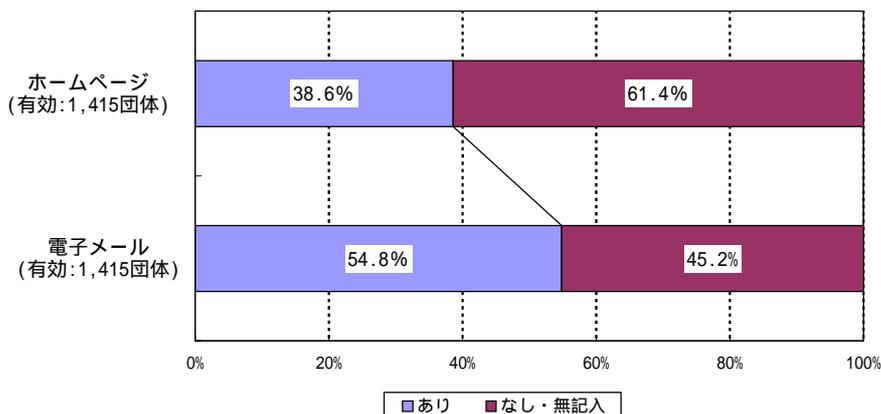
(単位：%(対N)、N=1,418)

(3) ホームページと電子メールアドレス記載の有無

- ・ホームページは4割、電子メールは5割強のN P O が保有する。
- ・N P O 支援、国際交流、社会教育等の分野で保有が多い。

ホームページ・電子メールアドレスの記載の有無

- 無効を除く -



(単位：%(対有効)、N=1,418)